

# 新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

平成30年 3 月  
(第 1 回訂正分)

ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、金融商品取引法第7条第1項により有価証券届出書の訂正届出書を平成30年3月23日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

○ 新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成30年3月7日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集214,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し917,600株（引受人の買取引受による売出し770,000株・オーバーアロットメントによる売出し147,600株）の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項を、平成30年3月22日開催の取締役会において決定しましたので、これらに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

○ 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には\_\_\_\_\_ 罫を付し、ゴシック体で表記しております。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

##### <欄外注記の訂正>

3 発行数については、平成30年3月7日開催の取締役会において決議された公募による新株式発行に係る募集株式数170,000株及び公募による自己株式の処分に係る募集株式数44,000株の合計であります。従って、本有価証券届出書の対象とした募集（以下、「本募集」という。）のうち自己株式の処分に係る募集は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。

#### 2【募集の方法】

平成30年4月2日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。

引受価額は発行価額（平成30年3月22日開催の取締役会において決定された払込金額（884円）と同額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。（略）

##### <欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「新株式発行」の「資本組入額の総額（円）」の欄：

「88,400,000」を「93,925,000」に訂正

「計（総発行株式）」の「資本組入額の総額（円）」の欄：「88,400,000」を「93,925,000」に訂正

#### <欄外注記の訂正>

- 3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であります。
- 4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、仮条件（1,040円～1,170円）の平均価格（1,105円）の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。  
なお、本募集による自己株式の処分に係る払込金額の総額は資本組入れされません。
- 5 仮条件（1,040円～1,170円）の平均価格（1,105円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は236,470,000円となります。

### 3【募集の条件】

#### (2)【ブックビルディング方式】

##### <欄内の数値の訂正>

「発行価額（円）」の欄：「未定（注）2」を「884」に訂正

##### <欄外注記の訂正>

- 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。  
仮条件は1,040円以上1,170円以下の価格といたします。  
当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。  
なお、当該仮条件は変更されることがあります。  
当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成30年4月2日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。  
需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額（884円）及び平成30年4月2日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 8 引受価額が発行価額（884円）を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

### 4【株式の引受け】

#### <欄内の数値の訂正>

「引受株式数（株）」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「大和証券株式会社96,500、S M B C日興証券株式会社96,400、みずほ証券株式会社4,200、株式会社S B I証券4,200、いちよし証券株式会社3,200、岩井コスモ証券株式会社3,200、岡三証券株式会社2,100、東海東京証券株式会社2,100、東洋証券株式会社2,100」に訂正

#### <欄外注記の訂正>

上記引受人と発行価格決定日（平成30年4月2日）に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。

（注）1の全文及び2の番号削除

## 5 【新規発行による手取金の使途】

### (1) 【新規発行による手取金の額】

#### <欄内の数値の訂正>

「払込金額の総額（円）」の欄：「222,560,000」を「236,470,000」に訂正

「差引手取概算額（円）」の欄：「217,560,000」を「231,470,000」に訂正

#### <欄外注記の訂正>

- 2 払込金額の総額は、新株式発行及び自己株式の処分の際に当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件（1,040円～1,170円）の平均価格（1,105円）を基礎として算出した見込額であります。平成30年3月22日開催の取締役会で決定された会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。

### (2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額231,470千円については、全額を以下の設備投資資金に充当する予定であります。なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

- ① 人材紹介事業において、候補者の利便性向上を目的とした候補者獲得のための自社チャネルの確立及び情報セキュリティ強化を目的とした販売システム内製化のためのシステム開発に係る投資資金として平成31年3月期に70,000千円
- ② メンタルヘルスケア事業において、利用者の利便性向上を目的としたストレスチェックシステムの全面改修に係るシステム投資資金として平成31年3月期に50,000千円
- ③ メンタルヘルスケア事業における、新規顧客開拓を目的とした拠点展開のため、大阪支店の増設に係る設備投資資金として平成31年3月期に7,000千円及び名古屋支店の新設に係る設備投資資金として平成32年3月期に7,000千円
- ④ 人材紹介事業における、新規顧客開拓を目的とした拠点展開のため、大阪支店の新設に係る設備投資資金として平成31年3月期に5,000千円
- ⑤ 事業拡大に伴う人員増加に対応するための本社移転に係る設備投資資金として平成32年3月期に92,470千円

## 第2 【売出要項】

### 1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

#### <欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額（円）」の欄：「800,800,000」を「850,850,000」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額（円）」の欄：「800,800,000」を「850,850,000」に訂正

#### <欄外注記の訂正>

- 4 売出価額の総額は、仮条件（1,040円～1,170円）の平均価格（1,105円）で算出した見込額であります。

### 3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

#### <欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額（円）」の欄：「153,504,000」を「163,098,000」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額（円）」の欄：「153,504,000」を「163,098,000」に訂正

#### <欄外注記の訂正>

- 5 売出価額の総額は、仮条件（1,040円～1,170円）の平均価格（1,105円）で算出した見込額であります。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 5. 当社指定販売先への売付け（親引け）について

当社は、本募集並びに引受人の買取引受による売出しにおいて、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、当社グループ従業員への福利厚生等を目的として当社従業員持株会に対し、公募による募集株式及び売出株式のうち7,200株を上限として売付けることを引受人に要請しております。

当社が共同主幹事会社に対し、売付けることを要請している指定販売先（親引け予定先）の状況等については以下のとおりであります。

#### (1) 親引け予定先の概要

① 名称	ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス従業員持株会	
② 本店所在地	東京都港区芝五丁目33番7号	
③ 代表者の役職・氏名	理事長 内田 辰臣	
④ 当社との関係	資本関係	親引け予定先が保有している当社の株式の数：12,000株
	人的関係	該当事項ありません。
	取引関係	該当事項ありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項ありません。

#### (2) 親引け予定先の選定理由

当社グループ従業員への福利厚生等を目的として当社従業員持株会を親引け予定先として選定しました。

#### (3) 親引けしようとする株券等の数

7,200株を上限として、公募増資等の価格等とあわせて平成30年4月2日に決定する予定であります。

#### (4) 親引け先の株券等の保有方針

長期的に保有する方針であります。

#### (5) 親引け予定先における払込みに要する資金等の状況

当社は、払込に要する資金について、当社従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。

#### (6) 親引け予定先の実態

当社グループ従業員で構成する従業員持株会であります。

#### (7) 親引けに係る株券等の譲渡制限

日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」第2条第2項に基づき、当社が指定する販売先への売付け（親引け）として、共同主幹事会社は親引け予定先から売付ける株式数を対象として、上場日（株式受渡期日。当日を含む）後180日目（平成30年10月6日）までの期間（以下、「本確約期間」という。）継続して所有すること等の確約を書面により取り付けます。本確約期間終了後には売却等が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社普通株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。共同主幹事会社は本確約期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

#### (8) 販売条件に関する事項

販売条件は、仮条件等における需要状況等を勘案した上で決定する募集株式発行等の発行条件と同一とすることから、親引け予定先に対して特に有利な条件ではないと考えております。

(9) 親引け後の大株主の状況

① 現在の大株主の状況

大和P Iパートナーズ株式会社	1,994,000株
渡部 昭彦	446,000株
神沢 裕	220,000株
ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社	44,000株
高橋 英樹	20,000株
大松 尊	20,000株
阿部 正之	20,000株
ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス従業員持株会	12,000株
中田 陽一	4,000株
藤堂 誠	2,000株

② 公募による新株式発行、自己株式の処分、株式売出し及び親引け実施後の大株主の状況

大和P Iパートナーズ株式会社	1,224,000株
渡部 昭彦	446,000株
神沢 裕	220,000株
高橋 英樹	20,000株
大松 尊	20,000株
阿部 正之	20,000株
ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス従業員持株会	19,200株
中田 陽一	4,000株
藤堂 誠	2,000株

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出し、シンジケートカバー取引は考慮しておりません。

2 親引け予定株式数は上限である7,200株として算定しており、公募増資等の価格等の決定日  
(平成30年4月2日)において変更される可能性があります。

(10) 株式併合等の予定の有無及び内容

該当事項ありません。

(11) その他参考となる事項

該当事項ありません。